

炭素吸収源：その国際交渉および他の環境問題とのインターリンクージ

The international negotiation process and inter-linkage issues of carbon sinks

石井敦[†]、山形与志樹

1. はじめに

京都議定書は削減目標を遵守するための手段として、エネルギー起源の温室効果ガスの削減だけでなく森林吸収源を拡大することも認めている。吸収源のアジェンダは、これまでの国際交渉で特に複雑な問題として扱われており、科学アセスメントと政治交渉が平行して進められてきた。また、一般的に森林は炭素吸収源としての機能以外にも、他の環境問題など多岐にわたり重要な役割を果たしている。したがって、京都議定書で認められている吸収源活動のさまざまな価値・機能を包括的に評価し実施する必要があるにも関わらず、同議定書にはこれに配慮した文言が一切ないことが懸念されている。

2. 研究内容

本研究ではまず、地球温暖化の国際交渉の参与観察と文献調査をもとに、吸収源の交渉論点に対する各国の交渉ポジションと合意内容の要因分析を行う。また、複数の環境問題間の相互関連の理論的な分析枠組みを構築したあと、吸収源活動の他の環境問題との相互関連（インターリンクージ）に着目し、分析枠組みにしたがって湿地保護や生物多様性とのインターリンクージを整理し、その問題点を明らかにする。次にそうした問題点を踏まえ、気候変動枠組条約・第9回締約国会議（COP9）で運用細則が決定された吸収源CDMについての分析と評価を行う。最後に、吸収源活動における地球温暖化と他の環境問題とのインターリンクージの問題を解決するための提案を試みる。

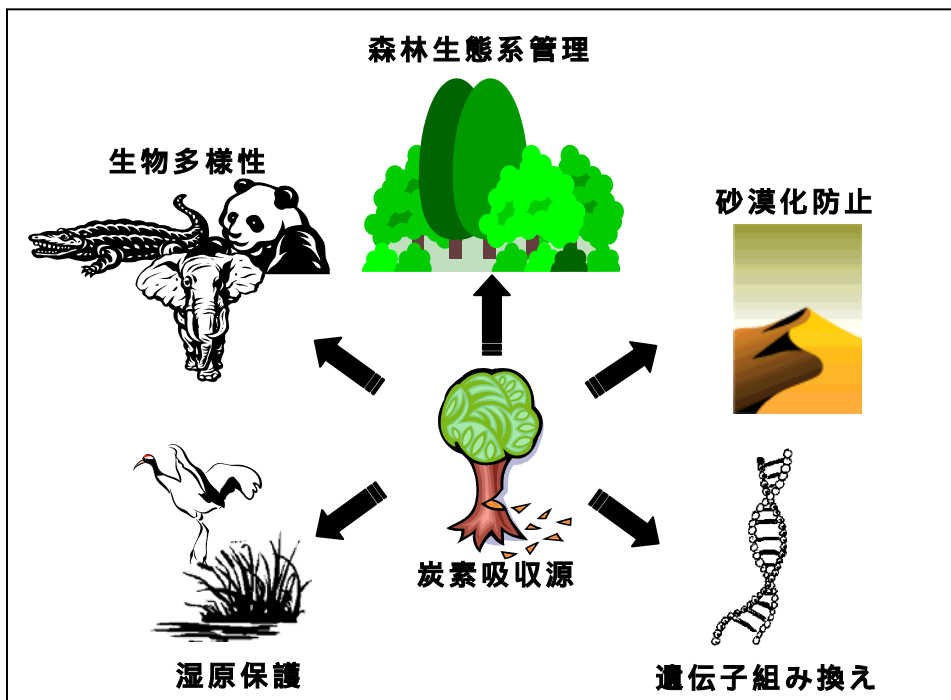
3. 結論と提言

吸収源の交渉の中で、IPCCによる吸収源の科学アセスメントは3条3項の評価結果を除いてあまり影響力を発揮しなかった。特に、3条4項（森林管理活動）では科学的知見ではなくクレジット割引や上限値に関する政治的駆け引きが中心であった。交渉ポジションはEU対非EU先進国対途上国の三極構造となり、もっとも大きな譲歩を勝ち取ったのは非EU先進国であった。インターリンクージは議定書には組み込まれていなかったものの、吸収源CDMに関する合意の中で初めて言及された。しかし、COP9での最終合意では何の規定もない状態に逆戻りしたため、インターリンクージの観点をCDMドナー国の実施ガイドライン等に組み込まなければ、森林の多様な価値・機能が十分考慮されない恐れがある。

[†] 国立環境研究所・地球温暖化研究プロジェクト；茨城県つくば市小野川 16 - 2 (〒305 - 8506)；ishii.atsushi@nies.go.jp (石井)；yamagata@nies.go.jp (山形)。

森林吸収源と他の環境問題との生態系インターリンケージ

| | 相乗効果 | 悪影響 |
|-----------------------|--|---|
| 生物多様性保護 (生物多様性条約) | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 森林保護による生物多様性保護の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 単一樹種植林による生物多様性の劣化 ▶ 外来種植林による生態系の混乱 |
| 砂漠化防止 (砂漠化対処条約) | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 緑化推進による砂漠化防止 ▶ 砂漠化防止による炭素固定量の増大 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 早生樹種植林による土壌劣化 |
| 湿原保護 (ラムサール条約) | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 湿原保護による炭素固定量の増大 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 京都議定書のインセンティブによる湿原の植林地への土地利用転換 |
| 森林生態系管理 (森林原則) | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 炭素固定増大による森林生態系管理の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 京都議定書のインセンティブによる自然林伐採や大規模プランテーションの拡大 (森林吸収源拡大活動と他の森林生態系機能の保全とのトレードオフ) |
| 遺伝子組み換え (カルタヘナ議定書) | | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 炭素吸収量の多い遺伝子組み換え樹種の開発 |



炭素吸収源の活動はさまざまな問題と相互連関の関係にある。当然、森林吸収源はバイオマスエネルギーにもなるのでエネルギー安全保障問題とも相互連関があるが、本報告では特に国際環境問題に絞って相互連関を論じる。

参考文献

- 山形与志樹・石井敦(2002):「吸収源の主要論点と交渉経緯」,高村・亀山編『京都議定書の国際制度:地球温暖化交渉の到達点』,信山社,2002年3月,pp. 121-145.
- 石井敦(2002):「湿地保全と地球温暖化の相互連関(インターリンケージ)」,『地球環境研究センターニュース』,第12巻12号,国立環境研究所・地球環境研究センター発行,pp. 2-7;
www-cger.nies.go.jp/cger-j/c-news/vol12-12.pdf